



平成 18 年 6 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社インターネットイニシアティブ
代 表 者 名 代表取締役社長 鈴木 幸一
(コード番号：3774 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役 CFO 渡井 昭久
(TEL. 03-5259-6500)

平成 18 年 3 月期 決算短信（連結）[米国会計基準採用]の注記事項の追加開示について

平成 18 年 5 月 10 日付けで公表いたしました、「平成 18 年 3 月期 決算短信（連結）[米国会計基準採用]」に関する注記事項について、追加開示を以下の通り行ないます。

記

連結財務諸表に関する注記事項：

1. 税効果会計（平成 18 年 3 月期 決算短信（連結）[米国会計基準採用] 21 頁への追加）
2. 退職給付 （平成 18 年 3 月期 決算短信（連結）[米国会計基準採用] 21 頁への追加）

以 上

1. 税効果会計（未監査）

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、連結貸借対照表上に反映されている繰延税金資産及び負債の純額の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
流動資産-その他流動資産	26,399	138,938
固定資産-その他固定資産	—	193,681
固定負債-その他固定負債	△7,748	△83,127
合計	18,651	249,492

一時差異及び繰越欠損金による、前連結会計年度末現在及び当連結会計年度末現在の繰延税金残高への主な影響は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
売却可能有価証券に係る未実現利益	—	3,580,494	—	2,686,560
リミテッド・パートナーシップに 対する投資の税務上の評価額	—	35,014	—	81,020
キャピタル・リース	74,621	—	84,345	—
未払費用	185,732	—	161,902	—
退職給付引当金	58,885	—	89,705	—
新株発行費	15,548	—	29,212	—
貸倒引当金	1,461,058	—	16,333	—
減価償却費	25,699	—	25,070	—
その他投資に対する純損失	92,080	—	127,115	—
繰越欠損金	9,902,013	—	9,602,271	—
その他	261,843	27,563	121,659	69,109
小計	12,077,479	3,643,071	10,257,612	2,836,689
評価性引当金	△8,415,757	—	△7,171,431	—
合計	3,661,722	3,643,071	3,086,181	2,836,689

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、繰延税金資産の評価性引当金は、実現が不確実と見做される金額に対して設定されております。繰延税金資産の評価性引当金の変動額(純額)は、前連結会計年度及び当連結会計年度にそれぞれ2,224,170千円、1,244,326千円の減少でした。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、法人所得税計上額と実効税率（約 41.0％）を用いて算出された法人所得税額との調整は以下のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日）
わが国の実効税率を用いて算出された税額	1,290,888	2,205,209
以下に係る税額の増減：		
税務上損金に算入されない費用	34,820	38,653
税務上の偶発債務に対する引当金	—	197,753
住民税均等割	23,410	25,085
繰越欠損金控除の実現	△1,426,755	△439,256
その他の評価性引当金の変動	261,380	△1,933,379
失効した繰越欠損金税効果	—	149,750
その他（純額）	△83,873	13,545
法人所得税計上額	99,870	257,360

2. 退職給付（未監査）

当社及び一部の子会社は、非積立型退職給付制度及び従業員非拠出型の確定給付型年金制度を有しており、これらの2制度を合わせると、役員を除くほぼ全従業員を対象としていることになります。また、当社及び一部の子会社は、複数事業主が設定した拠出型年金制度（以下、「当該複数事業主制度」といいます。）である全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、ほぼ全従業員がその対象となっています。

当社の退職一時金制度から、従業員退職給付の約70%は、平成9年5月、新しく設定された従業員非拠出型の確定給付型年金制度へと移行されました。期間純年金費用及び未払年金費用に係る以下の情報には、この従業員非拠出型に移行されていない退職一時金制度30%も含まれています。当該退職金一時金及び年金制度の下、当社の全従業員は、15年以上勤務後の自己都合による退職又は60歳の定年退職に当たり、退職時の給与水準、勤続年数及びその他一定の要素に基づいた額の10年間にわたる年金（又は退職一時金）の受給資格を有します。これらの条件を満たさない従業員は、退職一時金の受給資格を有します。

わが国の厚生年金保険法で定められているように、当該複数事業主制度は、国の年金の代行部分及び拠出型確定給付型年金制度の複数事業主の部分により構成されています。代行部分に係る給付額は、厚生年金保険法の標準報酬及び加入期間に基づいて決定されます。複数事業主の部分に係る給付額は、従業員の勤続年数に基づいて決定されます。しかし、事業主（当社を含む）によって拠出された資産が、別勘定に分けられたり、同事業主の従業員のための給付に制限されるわけではありません。当該複数事業主制度に係る純年金費用は、拠出金の支払期日に認識されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度における期間純年金費用の内訳は以下のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
勤務費用	221,132	240,765
利息費用	14,944	20,524
年金資産の期待運用収益	△13,129	△16,736
移行時債務の償却	402	402
数理計算上の損失の償却	8,262	1,904
期間純年金費用	231,611	246,859

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の積立状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
退職給付債務の変動		
期首退職給付債務	933,969	1,140,240
勤務費用	221,132	240,765
利息費用	14,944	20,524
数理計算上の(△利益)損失	△558	△31,171
退職給付支払額	△29,247	△40,906
期末退職給付債務	1,140,240	1,329,452
年金資産の変動		
期首年金資産公正価額	656,443	796,946
年金資産の実際収益	17,844	68,185
会社拠出額	143,471	155,191
退職給付支払額	△20,812	△22,466
期末年金資産公正価額	796,946	997,856
年金制度の財政状況	△343,294	△331,596
未認識数理計算上の損失	195,530	111,009
未認識の移行時債務	4,418	4,016
正味認識額	△143,346	△216,571
累積退職給付債務	635,122	750,900

前連結会計年度末時点において、連結貸借対照表上に計上されている退職給付引当金は、143,346 千円です。また、当連結会計年度末時点において、連結貸借対照表上に計上されている前払年金費用及び退職給付引当金は、それぞれ 3,891 千円及び 220,462 千円です。

当社グループはすべての年金制度の測定日として 3 月 31 日を採用しています。

前連結会計年度と当連結会計年度における 3 月 31 日現在の、数理計算上の仮定は以下のとおりです。

	退職給付債務		期間純年金費用	
	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日現在)
割引率 (%)	1.8	2.0	1.6	1.8
年金資産の長期 期待収益率 (%)			2.0	2.1
昇給率 (%)	3.4	3.4	3.25	3.4